



## 2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年7月30日

上場会社名 コクヨ株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7984 URL <https://www.kokuyo.co.jp/>  
代表者 （役職名） 代表執行役社長 （氏名） 黒田 英邦  
問合せ先責任者 （役職名） 執行役員 （氏名） 本田 仁志 TEL 06-6976-1221（代表）  
ファイナンス&アカウンティング本部長  
半期報告書提出予定日 2025年8月7日 配当支払開始予定日 2025年9月4日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切り捨て）

### 1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	185,207	3.5	17,690	11.1	17,443	△3.0	13,810	△11.6
2024年12月期中間期	178,986	—	15,929	—	17,974	4.1	15,625	33.0

（注）包括利益 2025年12月期中間期 10,478百万円（△46.2%） 2024年12月期中間期 19,488百万円（10.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	30.57	—
2024年12月期中間期	34.43	—

（注）1 当中間連結会計期間より、一部の賃貸等不動産に関する損益について、営業外損益に表示する方法から売上高及び売上原価に表示する方法に変更したため、2024年12月期中間期に係る売上高及び営業利益については、当該表示方法の変更を遡って適用した組替え後の数値となっております。これにより、2024年12月期中間期に係る売上高及び営業利益の対前年中間期増減率は記載しておりません。

2 2025年7月1日をもって、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期中間期	351,098	265,533	74.6	585.94
2024年12月期	362,959	264,062	71.8	574.85

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 262,077百万円 2024年12月期 260,552百万円

（注）2025年7月1日をもって、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	38.00	—	39.00	77.00
2025年12月期	—	46.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	11.50	—

（注）1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

2 2025年7月1日をもって、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期（予想）の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、1株当たりの年間配当金合計は「—」としております。なお、株式分割を考慮しない場合の2025年12月期（予想）の1株当たり期末配当金は46円00銭、1株当たり年間配当金は92円00銭となります。

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	357,000	5.4	25,000	11.0	24,800	1.6	20,500	△5.9	46.33

- (注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
 2 当中間連結会計期間より、一部の賃貸等不動産に関する損益について、営業外損益に表示する方法から売上高及び売上原価に表示する方法に変更したため、上記予想値はこれを反映したものとしております。また、上記予想値に対する対前期増減率については、2024年12月期に当該表示方法の変更を適用したと仮定して算定した増減率を記載しております。  
 3 2025年7月1日をもって、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。2025年12月期の業績予想（通期）における1株当たり当期純利益については、株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) HNI Office India Limited  
 除外 —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 13「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	462,969,852株	2024年12月期	462,969,852株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	15,696,532株	2024年12月期	9,715,332株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	451,801,168株	2024年12月期中間期	453,810,212株

(注) 2025年7月1日をもって、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(中間期)を算定しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 中間連結貸借対照表 .....	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	9
中間連結損益計算書 .....	9
中間連結包括利益計算書 .....	10
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(会計方針の変更に関する注記) .....	13
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	13
(表示方法の変更に関する注記) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(収益認識関係) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当中間期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	2024年12月期 中間期	2025年12月期 中間期	増減率 (%)
売上高	178,986	185,207	+3.5
営業利益	15,929	17,690	+11.1
経常利益	17,974	17,443	△3.0
親会社株主に帰属する 中間純利益	15,625	13,810	△11.6

当中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復基調にあるものの、中国経済の先行き懸念やアメリカの政策動向による影響、インフレ圧力の増大等により、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「長期ビジョンCCC2030」実現に向けて、第4次中期経営計画「Unite for Growth 2027」を推進しております。これまで培ってきた当社グループの強みに各事業のナレッジを掛け合わせ、各事業が一体となって事業間シナジーを生み出すことで、既存事業の成長と領域拡張に取り組んでおります。

当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化しておりますが、事業環境や顧客ニーズの変化に柔軟に対応することで、引き続き強い競争力を発揮できているものと考えております。

売上高は、ファニチャー事業においてオフィス移転案件やリニューアル案件の獲得が進捗したことで、前年同期比3.5%増の1,852億円となりました。売上総利益は、原材料価格の高騰影響を受けたものの、売価改定の浸透等の取り組みにより、前年同期比6.0%増の757億円、売上総利益率は、前年同期比1.0ポイント上昇の40.9%となりました。事業領域拡大のために戦略的な経費支出や体制強化等を行った結果、販売費及び一般管理費は、前年同期比4.5%増の580億円、売上高販管費率は、前年同期比0.3ポイント上昇の31.3%となりました。

以上により、営業利益は、前年同期比11.1%増の176億円となりました。経常利益は、円高による為替差損の計上等により、前年同期比3.0%減の174億円、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年に固定資産売却益を計上していたことによる反動等により、前年同期比11.6%減の138億円となりました。

セグメント別の状況

当社グループは、「長期ビジョンCCC2030」の実現に向けて、自らの社会における役割を「WORK & LIFE STYLE Company」と再定義し、「働く」「学ぶ・暮らす」のドメインで、文具や家具だけにとらわれない豊かな生き方を創造する企業となることを目指しております。

なお、当社グループの強みを十分に発揮し各事業のナレッジを最大限に活用するため、従来のワークスタイル領域及びライフスタイル領域という区分を見直しましたが、ファニチャー事業、ビジネスサプライ流通事業、ステーションナリー事業、インテリアリテール事業という4つのセグメント区分に変更はありません。

2025年12月期中間期のセグメント別業績は以下のとおりです。

(単位：百万円)

		2024年12月期 中間期	2025年12月期 中間期	増減率 (%)
ファニチャー事業	売上高	86,621	91,841	+6.0
	営業利益	14,290	16,653	+16.5
ビジネスサプライ流通事業	売上高	51,570	53,098	+3.0
	営業利益	2,708	2,658	△1.9
ステーションナリー事業	売上高	44,828	42,882	△4.3
	営業利益	4,165	4,070	△2.3
インテリアリテール事業	売上高	10,462	11,769	+12.5
	営業利益	300	410	+36.9
その他	売上高	202	279	+38.6
	営業利益	△239	△221	—
調整額	売上高	△14,698	△14,664	—
	営業利益	△5,295	△5,881	—
合計	売上高	178,986	185,207	+3.5
	営業利益	15,929	17,690	+11.1

・ファニチャー事業

ファニチャー事業は、働き方の変化に伴う旺盛なオフィス需要を獲得するとともに、コクヨ香港のリソースや日本での強みである空間デザイン力を活用することで海外事業の成長を推進し、コクヨ全社の業績を牽引することを目指しております。

日本では、新築オフィス移転需要とオフィスリニューアル需要が旺盛な状況が続いており、顧客の戦略課題に対応したワークスタイル提案の強化及び業務プロセスの効率化等に取り組むことで、業績拡大や収益改善が進捗しております。

中国では、経済の悪化による市場低迷は続いているものの、コクヨ香港を中心に案件獲得が進捗しております。

アセアンでは、ミドルハイセグメント顧客を中心に提案の強化に取り組んでおります。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比6.0%増の918億円となりました。営業利益は、前年同期比16.5%増の166億円となりました。

なお、当中間連結会計期間より、表示方法の変更を実施しております。詳細は「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更に関する注記)」をご覧ください。

・ビジネスサプライ流通事業

ビジネスサプライ流通事業は、プラットフォーム型購買管理システムであるべんりねっとを基盤として、テクノロジーの活用により顧客パーソナライズで最適化された購買体験の実現を目指しております。

当中間期は、富士通コワーコ株式会社の事業譲受等による顧客基盤の拡大に取り組み、大規模顧客向けソリューションシステム(べんりねっと・ウィズカウネット)の導入は進んでいるものの、計画の遅れを取り戻すには至っておりません。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比3.0%増の530億円となりました。営業利益は、前年同期比1.9%減の26億円となりました。

・ステーションナリー事業

ステーションナリー事業は、提供価値の中心を「まなびかた」に据えたCampusブランドにより、グローバルで、前向きなまなびのチャレンジをする機運を盛り上げる事業への転換を目指しております。

日本では、売価改定の浸透が進むほか、CampusブランドのリブランディングやECの拡大が進捗しております。

中国では、女子中高生をターゲットとした女子文具需要は引き続き旺盛に推移する中、店舗開拓の推進やファン獲得を進めておりますが、中国経済の悪化による影響を受けております。

インドでは、新商品の拡大、付加価値商品の投入等に取り組んでおりますが、インド経済におけるインフレ進行や競争激化による影響を受けております。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比4.3%減の428億円となりました。営業利益は、前年同期比2.3%減の40億円となりました。

・インテリアテール事業

インテリアテール事業は、既存事業において接客力と提案力を活用した店舗及びECでの成長を推進するとともに、パートナーとの連携強化による法人事業の領域拡張で事業ポートフォリオの変革を進め、持続的成長の実現を目指しております。

当中間期は、店舗及びECの双方が順調に推移したほか、法人事業においても案件獲得が進捗いたしました。

このような状況のもと、売上高は、前年同期比12.5%増の117億円となりました。営業利益は、前年同期比36.9%増の4億円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産に関する分析

当中間連結会計期間末の総資産は3,510億円となり、前連結会計年度末に比べ118億円減少しました。

流動資産は2,435億円となり、前連結会計年度末に比べ93億円減少しました。主な要因として、仕掛販売用不動産が19億円増加した一方、現金及び預金が47億円、受取手形、売掛金及び契約資産が46億円、商品及び製品が6億円、それぞれ減少したためであります。

固定資産は1,075億円となり、前連結会計年度末に比べ25億円減少しました。主な要因として、無形固定資産が9億円増加した一方、投資有価証券が30億円、土地が8億円、それぞれ減少したためであります。

当中間連結会計期間末の負債は855億円となり、前連結会計年度末に比べ133億円減少しました。主な要因として、賞与引当金が45億円増加した一方、支払手形及び買掛金が117億円、未払法人税等が17億円、それぞれ減少したためであります。

当中間連結会計期間末の純資産は2,655億円となり、前連結会計年度末に比べ14億円増加しました。主な要因として、利益剰余金が93億円増加した一方、自己株式の取得により45億円、為替換算調整勘定が17億円、その他有価証券評価差額金が13億円、それぞれ減少したためであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,272億円であり、前連結会計年度末に比べ47億円の資金減となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動により獲得した資金は85億円(前年同期比97億円の収入減)となりました。これは、主として税金等調整前中間純利益を200億円計上したこと、売上債権の減少55億円、賞与引当金の増加45億円、減価償却費37億円等の非資金損益の調整等による資金の増加があった一方、仕入債務の減少117億円、法人税等の支払額78億円、販売用不動産の増加19億円等の資金の減少、営業活動によるキャッシュ・フローに算入されない投資有価証券売却益15億円、固定資産売却益10億円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動により支出した資金は19億円(前年同期は29億円の収入)となりました。これは、主として投資有価証券の売却による収入27億円、有形固定資産の売却による収入20億円の資金収入等があった一方、設備投資による支出54億円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出8億円の資金支出等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動により支出した資金は104億円(前年同期比5億円の支出増)となりました。これは、主として自己株式の取得による支出46億円、配当金の支払額44億円、リース債務の返済による支出6億円の資金支出等があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期は、第4次中期経営計画の初年度として、各事業の成長を目指しております。

当中間期の業績につきましては、日本国内における旺盛なオフィス需要を着実に獲得したファニチャー事業が業績を牽引しております。一方で、ビジネスサプライ流通事業におきましては富士通コワーコ株式会社の事業譲受による顧客基盤の拡大が進捗しているものの、当初計画より遅れたことにより、通期での計画達成は厳しい状況となっております。全体として収益性の向上により想定を上回る好調な推移を示しております。

このような状況を踏まえ、2025年2月14日に公表いたしました2025年12月期通期連結業績予想につきましては、売上高は下方修正となるものの、営業利益以下の各段階利益につきましては上方修正を実施いたします。

連結業績予想数値 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(単位：百万円)

	前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	(参考) 前期実績 2024年通期
売上高	366,000	357,000	△9,000	△2.5	338,837
営業利益	24,000	25,000	1,000	+4.2	22,531
経常利益	24,500	24,800	300	+1.2	24,410
親会社株主に帰属する 当期純利益	20,100	20,500	400	+2.0	21,787
1株当たり 当期純利益	45円43銭	46円33銭	—	—	48円04銭

(注) 2025年7月1日をもって、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しております。

セグメント別業績予想数値 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(単位：百万円)

		前回発表予想 (A)	今回発表予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率 (%)	(参考) 前期実績 2024年通期
ファニチャー事業	売上高	172,300	176,000	+3,700	+2.1	162,415
	営業利益	26,600	27,000	+400	+1.5	23,459
ビジネスサプライ流通事業	売上高	111,500	104,000	△7,500	△6.7	98,935
	営業利益	4,800	4,100	△700	△14.6	4,471
ステーショナリー事業	売上高	86,100	82,000	△4,100	△4.8	83,575
	営業利益	6,400	6,600	+200	+3.1	5,993
インテリアリテール事業	売上高	23,000	23,000	—	—	21,238
	営業利益	800	800	—	—	521
その他	売上高	700	700	—	—	476
	営業利益	△500	△500	—	—	△479
調整額	売上高	△27,600	△28,700	△1,100	—	△27,803
	営業利益	△14,100	△13,000	+1,100	—	△11,434
合計	売上高	366,000	357,000	△9,000	△2.5	338,837
	営業利益	24,000	25,000	+1,000	+4.2	22,531

(剰余金の配当及び配当予想の修正に関するお知らせ)

当社は、中長期にわたる企業価値の最大化に向けて、持続的な事業の成長に努め、株主への利益配当額の向上に取り組んでおります。第4次中期経営計画においては、原則として年間配当金(特別配当等を除く)が前年度の年間配当金を下回らない(いわゆる累進配当)こと及び連結配当性向50%を株主還元方針として掲げております。今般の業績上方修正に鑑み、2025年12月期の1株当たり中間配当金について直近の配当予想から増配するとともに、2025年12月期配当予想の上方修正を実施いたします。

詳細につきましては、本日発表いたしました「剰余金の配当(増配)及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	102,238	97,464
受取手形、売掛金及び契約資産	75,383	70,709
有価証券	30,106	30,091
商品及び製品	29,956	29,348
仕掛品	2,766	2,686
原材料及び貯蔵品	6,130	5,728
仕掛販売用不動産	—	1,913
その他	6,312	5,648
貸倒引当金	△10	△29
流動資産合計	252,884	243,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,282	21,876
土地	27,440	26,591
その他(純額)	13,518	13,841
有形固定資産合計	63,241	62,309
無形固定資産		
のれん	471	422
その他	12,490	13,519
無形固定資産合計	12,961	13,942
投資その他の資産		
投資有価証券	22,362	19,296
退職給付に係る資産	5,965	6,093
その他	5,993	6,291
貸倒引当金	△449	△396
投資その他の資産合計	33,872	31,285
固定資産合計	110,075	107,536
資産合計	362,959	351,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,357	42,633
短期借入金	3,955	3,775
1年内返済予定の長期借入金	120	73
未払法人税等	8,371	6,645
賞与引当金	977	5,482
その他	19,960	17,022
流動負債合計	87,742	75,632
固定負債		
長期借入金	101	78
退職給付に係る負債	245	236
その他	10,807	9,616
固定負債合計	11,154	9,932
負債合計	98,896	85,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,847	15,847
資本剰余金	18,139	18,166
利益剰余金	216,230	225,623
自己株式	△4,027	△8,624
株主資本合計	246,190	251,012
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,393	6,000
繰延ヘッジ損益	74	△30
為替換算調整勘定	5,705	4,004
退職給付に係る調整累計額	1,189	1,090
その他の包括利益累計額合計	14,362	11,064
非支配株主持分	3,509	3,456
純資産合計	264,062	265,533
負債純資産合計	362,959	351,098

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	178,986	185,207
売上原価	107,517	109,477
売上総利益	71,469	75,730
販売費及び一般管理費	55,539	58,040
営業利益	15,929	17,690
営業外収益		
受取利息	135	184
受取配当金	446	211
不動産賃貸料	90	88
持分法による投資利益	240	215
為替差益	1,166	—
その他	262	124
営業外収益合計	2,342	824
営業外費用		
支払利息	126	85
不動産賃貸費用	41	45
為替差損	—	771
その他	130	169
営業外費用合計	297	1,071
経常利益	17,974	17,443
特別利益		
固定資産売却益	4,867	1,004
投資有価証券売却益	225	1,542
負ののれん発生益	—	111
貸倒引当金戻入額	—	59
関係会社事業損失引当金戻入額	2	14
特別利益合計	5,095	2,733
特別損失		
貸倒引当金繰入額	19	29
退職特別加算金	—	53
債務保証損失引当金繰入額	—	57
特別損失合計	19	140
税金等調整前中間純利益	23,050	20,035
法人税等	7,279	6,112
中間純利益	15,770	13,923
非支配株主に帰属する中間純利益	144	112
親会社株主に帰属する中間純利益	15,625	13,810

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	15,770	13,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	374	△1,337
繰延ヘッジ損益	146	△105
為替換算調整勘定	3,255	△1,906
退職給付に係る調整額	△63	△98
持分法適用会社に対する持分相当額	3	2
その他の包括利益合計	3,717	△3,445
中間包括利益	19,488	10,478
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	19,089	10,513
非支配株主に係る中間包括利益	398	△34

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	23,050	20,035
減価償却費	3,885	3,788
長期前払費用償却額	211	216
のれん償却額	352	48
退職特別加算金	—	53
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△51	△47
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,563	4,511
退職給付に係る資産負債の増減額	△209	△270
関係会社事業損失引当金の増減額(△は減少)	△2	△14
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	—	57
受取利息及び受取配当金	△582	△395
支払利息	126	85
持分法による投資損益(△は益)	△240	△215
固定資産売却損益(△は益)	△4,865	△1,006
固定資産廃棄損	8	26
投資有価証券売却損益(△は益)	△231	△1,543
売上債権の増減額(△は増加)	82	5,578
棚卸資産の増減額(△は増加)	3,534	827
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,388	△11,764
販売用不動産の増減額(△は増加)	—	△1,913
その他	△2,034	△1,957
小計	24,205	16,100
利息及び配当金の受取額	658	403
利息の支払額	△140	△84
法人税等の支払額	△6,400	△7,823
退職特別加算金の支払額	—	△45
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,322	8,550
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	247	△3
短期貸付金の純増減額(△は増加)	70	△0
有形固定資産の取得による支出	△1,903	△2,685
有形固定資産の売却による収入	5,573	2,074
無形固定資産の取得による支出	△1,286	△2,748
投資有価証券の取得による支出	△1	△2
投資有価証券の売却及び償還による収入	791	2,756
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△880
長期貸付金の回収による収入	—	90
長期貸付けによる支出	△240	△120
その他	△260	△450
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,990	△1,969

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△145	△274
リース債務の返済による支出	△756	△672
長期借入金の返済による支出	△5,119	△70
自己株式の取得による支出	△1,647	△4,631
自己株式取得のための預託金の増減額(△は増加)	1,685	△372
配当金の支払額	△3,888	△4,409
非支配株主への配当金の支払額	△26	△20
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△9,898</b>	<b>△10,451</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,220	△921
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,634	△4,792
現金及び現金同等物の期首残高	115,161	132,080
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,650	—
現金及び現金同等物の中間期末残高	130,446	127,288

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用している。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っている。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はない。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用している。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっている。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はない。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、「中間財務諸表に関する会計基準の適用指針」第18項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する適用指針」第15項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算している。

(表示方法の変更に関する注記)

当社グループは、従来、賃貸等不動産に関する主な賃貸収益は「不動産賃貸料」として「営業外収益」に、主な賃貸費用は「不動産賃貸費用」として「営業外費用」に計上していたが、当中間連結会計期間より、一部の賃貸等不動産に関しては、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更している。

当社グループは、2021年2月に「長期ビジョンCCC2030」を策定以降、自らの社会における役割を「WORK & LIFE STYLE Company」と再定義し、文具や家具にとらわれない事業領域の拡張を推進しており、2025年度を初年度とする第4次中期経営計画「Unite for Growth 2027」では、ファニチャー事業において強みを活かした事業領域拡張と既存事業へのシナジーを高めることを掲げている。従来、ファニチャー事業では、オフィスの家具・什器・内装を中心に価値を提供してきたが、一部の賃貸等不動産について今後の活用方法を検討する中で当中間連結会計期間の期首より、ファニチャー事業への移管を実施したことによる表示方法の変更となる。

この表示方法の変更を反映させるため、以下のとおり前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っている。

前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「不動産賃貸料」304百万円を「売上高」に組み替え、「営業外費用」に表示していた「不動産賃貸費用」51百万円を「売上原価」に組み替えている。その結果、「営業利益」が253百万円増加しているが、「経常利益」及び「税金等調整前中間純利益」に与える影響はない。

(セグメント情報等の注記)

I. 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	ファニチャー 事業	ビジネス サプライ 流通事業	ステーショナ リー事業	インテリア リテール 事業				
売上高								
外部顧客への売上高	85,492	48,570	34,391	10,433	98	178,986	—	178,986
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,129	2,999	10,436	28	103	14,698	△14,698	—
計	86,621	51,570	44,828	10,462	202	193,684	△14,698	178,986
セグメント利益又は損失(△)	14,290	2,708	4,165	300	△239	21,225	△5,295	15,929

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,295百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II. 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	中間 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	ファニチャー 事業	ビジネス サプライ 流通事業	ステーショナ リー事業	インテリア リテール 事業				
売上高								
外部顧客への売上高	90,864	50,106	32,331	11,756	148	185,207	—	185,207
セグメント間の 内部売上高又は振替高	977	2,992	10,550	12	131	14,664	△14,664	—
計	91,841	53,098	42,882	11,769	279	199,872	△14,664	185,207
セグメント利益又は損失(△)	16,653	2,658	4,070	410	△221	23,572	△5,881	17,690

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,881百万円には、セグメント間取引消去及び全社費用が含まれている。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用等である。

3 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「中間連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更に関する注記)」に記載のとおり、従来、賃貸等不動産に関する主な賃貸収益は「不動産賃貸料」として「営業外収益」に、主な賃貸費用は「不動産賃貸費用」として「営業外費用」に計上していたが、当中間連結会計期間より、一部の賃貸等不動産に関しては、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更している。

これに伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報についても組替えを行っている。当該変更により、組替え前に比べて「ファニチャー事業」の売上高が304百万円、セグメント利益が253百万円増加している。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得)

当社は2025年2月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第34条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式数850万株、取得総額200億円を上限として、2025年4月16日から2025年12月31日の期間で東京証券取引所における市場買付けにより自己株式の取得を進めている。

当中間連結会計期間においては、自己株式1,515,400株を4,629百万円で取得した。この取得等により、当中間連結会計期間末において自己株式が8,624百万円となっている。

なお、当社は2025年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施しており、上記の株式数については当該株式分割前の株式数を記載している。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

I. 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計
	ファニチャー 事業	ビジネス サプライ 流通事業	ステーショナリ ー事業	インテリア リテール 事業		
主たる地域別						
日本	78,390	48,570	19,421	10,431	45	156,860
海外	7,102	—	14,969	2	9	22,083
顧客との契約から生じる収益	85,492	48,570	34,391	10,433	55	178,944
その他の収益	—	—	—	—	42	42
外部顧客への売上高	85,492	48,570	34,391	10,433	98	178,986

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として分類している。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。

II. 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注2)	合計
	ファニチャー 事業	ビジネス サプライ 流通事業	ステーショナリ ー事業	インテリア リテール 事業		
主たる地域別						
日本	84,953	50,106	18,243	11,734	114	165,152
海外	5,910	—	14,088	22	—	20,021
顧客との契約から生じる収益	90,864	50,106	32,331	11,756	114	185,173
その他の収益	—	—	—	—	34	34
外部顧客への売上高	90,864	50,106	32,331	11,756	148	185,207

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎として分類している。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。

3 「中間連結財務諸表に関する注記事項(表示方法の変更に関する注記)」に記載のとおり、従来、賃貸等不動産に関する主な賃貸収益は「不動産賃貸料」として「営業外収益」に、主な賃貸費用は「不動産賃貸費用」として「営業外費用」に計上していたが、当中間連結会計期間より、一部の賃貸等不動産に関しては、「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更している。これに伴い、前中間連結会計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報についても組替えを行っている。

(重要な後発事象)

株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更

当社は、2025年5月30日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更に係る事項を決議した。

1. 株式分割の目的

株式分割により投資単位当たりの金額を引き下げることで、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、当社株式のさらなる流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としている。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2025年6月30日を基準日として、同日最終の当社株主名簿に記載された株主の所有する当社普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割する。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	115,742,463株
今回の分割により増加する株式数	347,227,389株
株式分割後の発行済株式総数	462,969,852株
株式分割後の発行可能株式総数	1,592,000,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日	2025年6月13日
基準日	2025年6月30日
効力発生日	2025年7月1日

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響は、当該箇所に記載している。

4. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、取締役会決議により、2025年7月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更している。

(2) 定款変更の内容

(下線は変更部分)

変更前	変更後
<p>第2章 株式 (発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、<u>398,000,000株</u>とする。</p>	<p>第2章 株式 (発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、<u>15億9,200万株</u>とする。</p>

5. その他

今回の株式分割に際して、当社の資本金の額の変更はない。